

施策評価シート(平成21年度の振り返り、総括)

作成日 平成 22 年 7 月 13 日

施策No.	26	施策名	交流の推進
主管課名	総合政策課	主管課長名	宮崎育雄
関係課名	観光商工課、教育課		

施策の目的 【対象】	対象指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
			実績	実績	実績	実績	見込み	見込み
①町民(外国人含) ②来訪者(日帰り+宿泊)	①町民(外国人含)	人	24,250	23,809	23,305	22,924	22,591	
	②来訪者(日帰り+宿泊)	人	3,850,066	3,689,183	3,713,752	3,600,664	3,689,000	3,689,000

施策の目的 【意図】	成果指標名	単位	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度
			実績	実績	実績	実績	目標	目標
①町外(国外含)の住民と交流してもらおう。 ②官民を問わず、幅広いネットワークを構築する。 ③みなかみ町を町外の方にPRし、訪れてもらう。	①交流事業に興味のある町民の割合	%			35.0	39.8		
	②交流事業に参加したことのある町民の割合	%			20.8	18.6		
	③交流事業がきっかけで自主的に交流が続いている町民の割合	%			44.0	35.5		
成果指標の把握方法と算定式等	④交流事業に参加した人の数	人	2,567	4,311	3,061	2,874		
	①～③町民アンケート ④交流を目的として実施したイベントの参加者(外国人含む)							

成果指標設定の考え方	①②交流事業に興味のある町民が増えれば、交流事業に参加する町民も増えると考えられる。 ③自主的に交流を続けている町民が増えれば、交流を求めて来町する人も増えると考えられる。 ④交流事業に参加した人の数が増えることにより、交流が広がると考える。
------------	---

施策成果向上にむけた住民と行政との役割分担	<p>1) 住民の役割 (住民が自助でやるべきこと、地域やコミュニティが共助でやるべきこと、行政と協働でやるべきこと)</p> <p>①交流事業に積極的に参加してもらおう。 ②交流事業に参加したら、交流相手にみなかみ町の魅力をPRする。 ③交流事業がきっかけに知り合った相手や団体と交流を続ける。</p> <p>2) 行政の役割 (町がやるべきこと、県がやるべきこと、国がやるべきこと)</p> <p><町> ①町民や庁内の団体が交流する機会を提供する。 ②町民や町内の団体が取り組む様々な交流事業を支援する。(人的・金銭的支援) ③友好都市等と連携し交流イベント等を企画して実施する。</p> <p><県・国> ①水源地地域ビジョン(地域に開かれたダム)に基づく活動の支援(人的・金銭的支援)</p>
-----------------------	---

21年度の 評価結果	<p>1. 施策の成果水準とその背景・要因</p> <p>1) 現状の成果水準と時系列比較（現状の水準は？以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は？）</p> <p>①交流に興味のある町民の割合は平成20年度は35%だったが、平成21年度には39.8%と5ポイント弱増加した。この要因は、平成20年度に全国川サミットが町内で開催されマスメディアに取り上げられたためと考えられる。</p> <p>②交流事業に参加したことのある町民の割合は平成20年度20.8%、平成21年度18.6%と微減しているが、いずれの割合も低い。これは興味があっても参加までつながらないケースが多いからと考えられる。</p> <p>③交流事業がきっかけで自主的に交流が続いている町民の割合は平成20年度44%、平成21年度35.5%であり、大幅に減少しているが、これは、旧町村が合併時までに行っていた国際交流事業等が、廃止されたため新たな交流の機会が少なくなったためと考えられる。</p> <p>2) 他団体との比較（近隣市町、県・国の平均と比べて成果水準は高いのか低いのか、その背景・要因は？）</p> <p>①国際交流に関しては、全国的に財政難を理由に事業縮小や事業廃止になっており、市町村における国際交流事業は数年前に比べ減っている。近隣市町村においても例外ではない。</p> <p>②国内での交流事業においては、川場村と世田谷区、昭和村と横浜市、沼田市と新宿区など、近隣市町村で活発な交流事業が展開されている。</p> <p>3) 住民の期待水準との比較（住民の期待よりも高い水準なのか 同程度なのか、低いのか、その他の特徴は？）</p> <p>①交流事業に興味を持っている町民の割合は、約4割いるが、自ら事業に参加したい人の数は少ない。</p> <p>②国際交流事業に以前参加したことのある町民からは事業復活の声もあり、今後新たな交流事業が期待されている。</p>
	<p>2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み(事務事業)の総括</p> <p>1) 小松川バルブラザ物産交流、なぎさニュータウン物産交流、さいたま農業まつり等、多数の交流イベントに参加し、みなかみ町の観光・物産の魅力をPRした。これらを契機に町を訪れる人たちも多く、リピーター率も高くなっている。</p> <p>2) 平成21年度に茨城県取手市と友好都市協定を締結し、交流を進めている。夏休み親子体験ツアー(20組40人)で取手市民が訪れ好評を得た。また、取手市主催の花火大会にはみなかみ町の婦人会(約30人)が参加し、市民レベルによる交流を深めた。</p> <p>3) 中国広東省珠海市聯合国際学院の副学長以下大学生11名が来町し、利根商業高等学校を訪問し弓道をとおして交流を深めた。また、冬には同学院の講師以下学生12名がスキー教室開催の準備のため来町し実体験した。</p>
	<p>3. 施策の課題認識と改革改善の方向</p> <p>1) 交流イベントへの参加者が固定化されつつあり、交流の輪の広がりがなくなってきている。</p> <p>2) これまでの交流で培ったネットワークを活用し、様々な交流事業を展開していく必要がある。</p> <p>3) 交流事業の担い手となる組織と人材の育成を進める必要がある。</p> <p>4) 町民や各種団体に交流事業を周知し、町民に参加を呼びかける必要がある。</p> <p>5) 現在の交流イベントは物産交流としては成功しているが、人と人の交流や文化交流にまでは至っていないケースが多い。今後は文化交流をはじめとする団体や住民同士の交流が深まるような仕掛けが必要である。</p> <p>6) ここ数年、聯合国際学院の関係者が町を訪れていることや、群馬県と中国広東省旅遊協会が友好提携を結んでいることから、平成22年度は町と聯合国際学院との友好締結に向けて活動したい。</p> <p>7) 水源地ビジョンに位置づけた事業について、国や県及び町の支援、特に金銭的な支援が今までのようにできなくなることが危惧されている。このため支援のあり方について関係機関と協議調整を図り、水源地の活性に向けた取り組みが低下しないよう検討する必要がある。</p>